



「ココが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します!



国際協力60周年

外務省が作成した国際協力60周年のロゴマーク

ODA政策

「国際協力60周年」 みんなで 国際協力を知ろう!

2014年は国際協力60周年。これをきっかけに、日本の国際協力について知り、開発途上国に目を向けてみませんか。

す。

本が開発途上国援助に取り組む国際機関「コロンボ・プラン」に加盟し、政府開発援助（ODA）を通じた国際協力を開始したのが1954年。2014年は、「国際協力60周年」の節目の年に当たります。

これを受けて外務省は、日本国内でも多くの方に国際協力や途上国について関心を持ってもらうきっかけを増やそうと、年間を通してさまざまなイベントを計画していま

また、10月6日の国際協力の日に合わせて毎年行われている「グローバルフェスタ JAPAN」も「国際協力60周年記念事業」として実施します。今年は10月4日（土）、5日（日）の2日間、東京の日比谷公園で外務省・JICA、認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）の開催で行われます。

国際協力60周年記念事業認定ガイドライン URL : www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/annai/60th/nintei.html

事業認定の対象

以下の条件を全て満たすものについて、「国際協力60周年記念事業」としての認定を行います。

- ①2014年12月31日までの期間に実施される事業で、日本の国際協力への理解促進を目的とするもの。
- ②特定の主義・主張、政治活動や宗教の普及を目的とせず、また公序良俗に反しない事業であること。営利行為を主たる目的としない事業であること。
- ③事業実施にかかる経費については、主催者が一切の責任を負うこと。
- ④所定の書類を提出していること。

必要書類 (外務省ホームページからダウンロード可能)

事業認定申請書／誓約書／事業内容が明確となる資料 (事業概要、事業収支予定など) / 申請事業主体の活動内容を表す資料 (主催団体の概要、パンフレット、規約、過去の実績など)

送付先・問い合わせ先

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
外務省国際協力局政策課広報班 ※封筒に「国際協力60周年記念事業認定申請」と明記してください。
TEL : 03-3580-3311 (内線3559/3095)
Eメール : Kokusaikyoryoku60@mofa.go.jp

申請方法・認定の流れ

当該事業実施の1カ月前 (必着) までに、必要書類を外務省国際協力局政策課広報班に郵送またはメールにて提出。在外公館での申請受付は不可。

審査結果の通知

申請者に対して個別に通知。



昨年の「グローバルフェスタ JAPAN」の様子



セルビアの洪水被害に対して日本が供与した緊急援助物資



首都を走るバスには日本とセルビアの国旗が。清潔で快適だと好評だ

5 月中旬、セルビアの首都ベオグラード近郊、中部、西部で降り続いた集中豪雨により大規模な洪水が発生し、物的・人的に甚大な被害が発生しました。これを受けて日本は緊急援助物資の供与を決定。寒冷地用のテントやスリーピングバッグ、発電機などを現地の赤十字社を通じて被災地に届けました。

この洪水被害のニュースを受けて、日本の市民からも駐日セルビア共和国大使館に寄付金やお見舞いの手紙が寄せられています。その理由の多くは、東日本大震災後に、セルビアの人々から総額2億円以上の義援金が寄せられたこと。「今こそ思

「セルビア洪水被害に対する支援」 情けは人のためならず

返しをする時だ」と多くの人が動いたようです。日本人にとってもあまりなじみのないセルビアですが、実は国際協力を通じて強いつながりがあります。1990年代の紛争中は国際社会により経済制裁が与えられましたが、2000年の民主化以降、日本は先立って公共交通機関の復旧などの支援を行ってきました。今でも日本が無償資金協力で供与したバスが市民の足として大切に使用され、ニッポンジンの愛称で親しまれるなど、多くの人が感謝を示しています。そんな助け合いの精神が、両国の友好関係をますます強めています。

ODA政策

Message from Haiti カリブ海に浮かぶアフリカ

在ハイチ日本国大使館

井上理恵 三等書記官

8 イチは西半球ではアメリカに独立を果たした歴史上最初の黒人共和国です。日本がまだ江戸時代だったころに旧宗主国フランスから独立を勝ち取ったことに思いをはせると、この国の歴史の深さを感じられます。

しかし、その早すぎた独立から歴史の波に翻弄され開発が進まず、西半球の中では最貧国です。さらに2010年1月にはマグニチュード7.0の大地震が発生し、死者31万人を超える甚大な被害を出しました。

基本的な社会サービスの確立を支援しています。震源地近くのレオガン市では、地震直後に国際緊急援助隊が医療活動を実施。「紛争予防・平和構築無償資金協力」の枠組みで整備されたレオガン市街地道路は2013年6月に完成し、多くの市民に喜ばれています。今後はレオガン市内の給水システムの復旧に取り組みでいくとともに、近く着工が予定されている「南東県ジャクメル病院整備計画」では、新たに免震構造の病院が再建されます。

日本は地震多発国としての経験と知見を生かし、大地震からの復興と

日カリブ交流年となる2014年、両国の友好関係がますます発展していくことが期待されます。



1982年にユネスコ世界遺産に登録されたサン＝スーシ城



日本の支援によって整備されたレオガン市内の道路



市民を雇用して、復旧・復興を進める

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン (www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/) でご覧いただけます。